

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(13年1-3月期)

～個人金融資産は前年比 54 兆円増の 1571 兆円

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

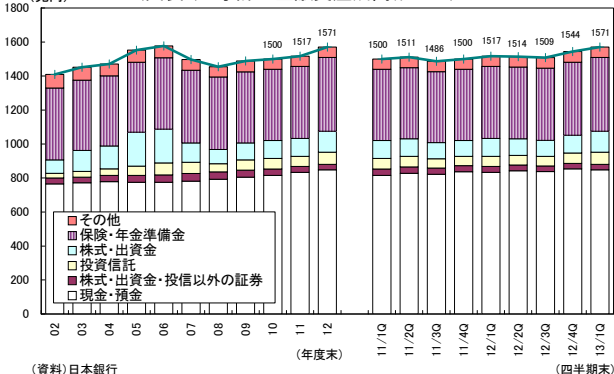
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(13年3月末): 前期比では 27 兆円増

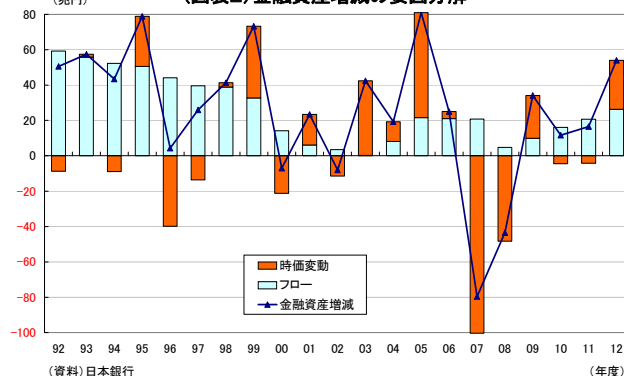
2013年3月末の個人金融資産残高は、前年比 54 兆円(3.6%)増の 1571 兆円となった¹。前年比伸び率は 07 年 6 月末以来、残高は 07 年 9 月末以来の高水準である。12 年度の一年間に 26 兆円の資金流入(フロー)があったうえ、時価が 28 兆円増加(うち株式・出資金が 19 兆円、投資信託が 8 兆円)したため、金融資産が大きく増加した。なお、フローの拡大(11 年度 21 兆円→12 年度 26 兆円)については、これまで長らく続いてきた負債(借入ほか)の返済超過が 12 年度に借入超過へと転じた影響が大きい。

四半期ベースでは、前期(12 年 10-12 月)末比で 27 兆円の増加となった。例年 1-3 月期は一般的な賞与支給月を含まないことからフローで流出超過となる傾向があり、今回も 2 兆円の流出超過となった。一方で、大幅に進んだ円安・株高により、時価の増加が 29 兆円(うち株式・出資金が 19 兆円、投資信託が 7 兆

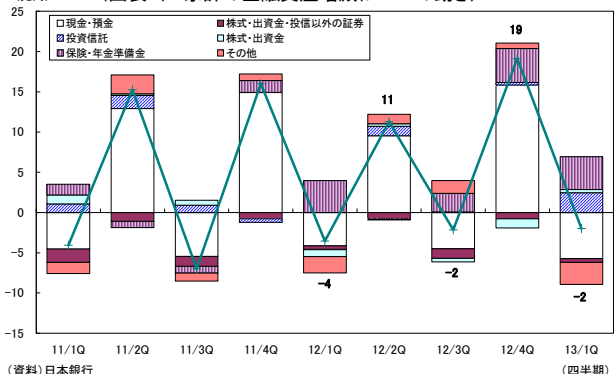
(図表1) 家計の金融資産残高(グロス)



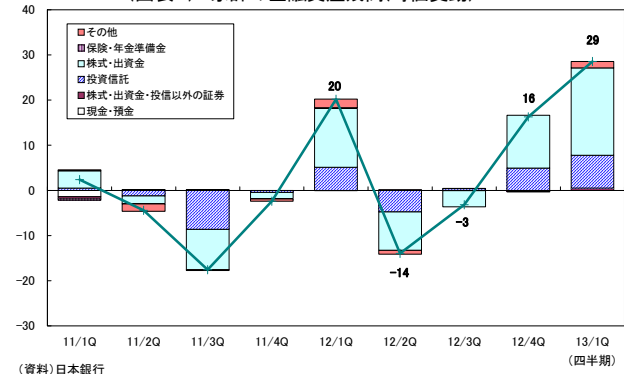
(図表2) 金融資産増減の要因分解



(図表3) 家計の金融資産増減(フローの動き)



(図表4) 家計の金融資産残高(時価変動)



¹ 今回、2001 年 1-3 月期以降の四半期計数、2000 年度以降の年度計数が訴求改定されている。

円)に達したことが大きく貢献した。ちなみに、今回の時価増加幅は05年10-12月期以来の高水準となる。

5月下旬以降、金融市場は円高進行と株価下落に見舞われているが、3月末時点と比べると水準はまだ円安・株高となっており、現在の個人金融資産はさらに増加している可能性が高い(図表1~4,8)。

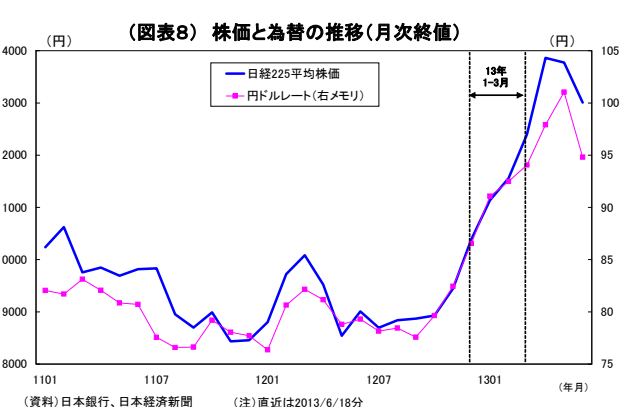
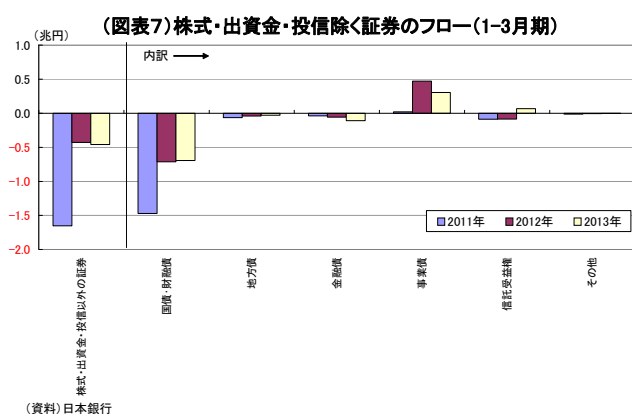
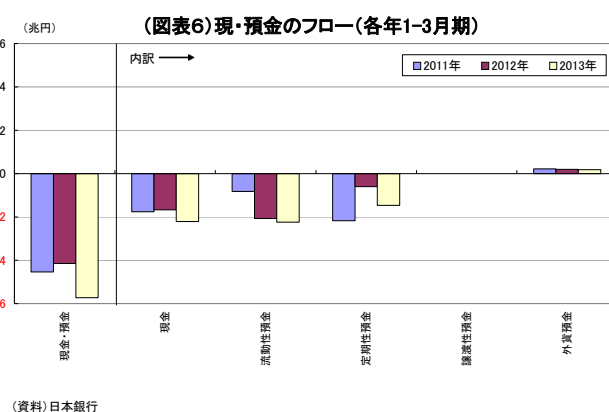
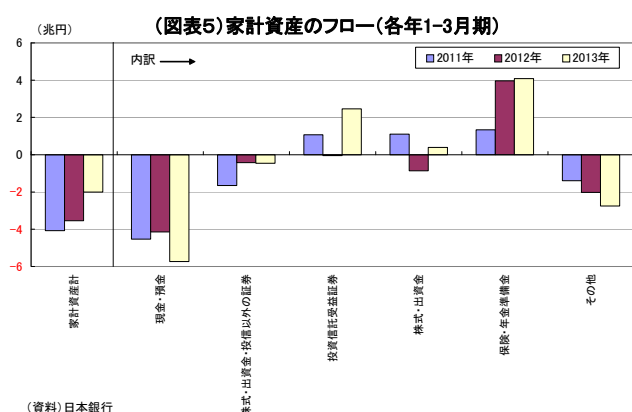
2. 資金流出入の詳細：リスク性資産へ資金がシフト

1-3月期の個人金融資産への資金流出入について詳細を見ると、例年同様、現預金からの資金流出が大きいが、規模は例年を上回っている。そして、その内訳では、主要項目である現金、流動性預金(普通預金など)、定期性預金がともに前年の流出額を上回っている。

一方で、投資信託への資金流入額が2.5兆円と6年ぶりの高水準を記録、株式・出資金も前年の流出超過から流入超過へと転じている。

その他、株式・出資金、投信以外の証券では、国債からの大幅な資金流出が続いている。従来同様、低金利の影響を受けて、過去発行分の大量償還資金の流出が止まらないようだ(図表5~8)。

昨年11月以降の投資環境改善にもかかわらず、10-12月期の段階ではリスク性資産への資金シフトは殆どみられなかったが、今回は安全資産からリスク性資産への一部資金シフトがみられる。改善が長期にわたって続いたことで、家計の投資マインドに変化が生まれたようだ。



3. 部門別資金過不足等：企業の手元資金が過去最高を更新

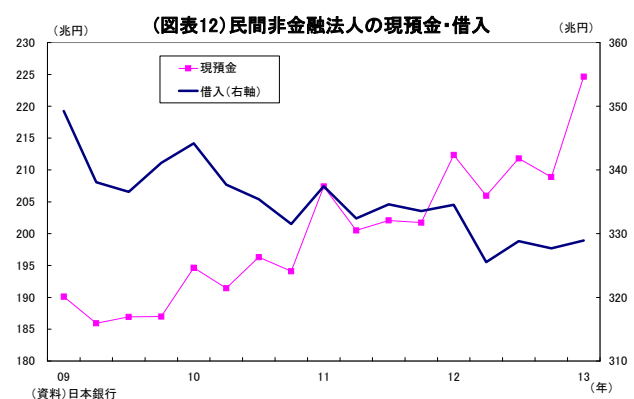
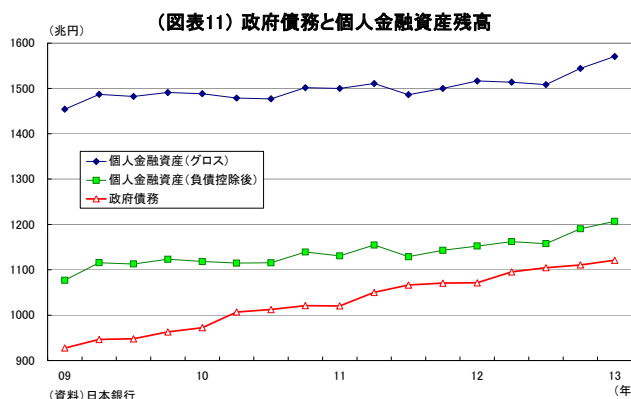
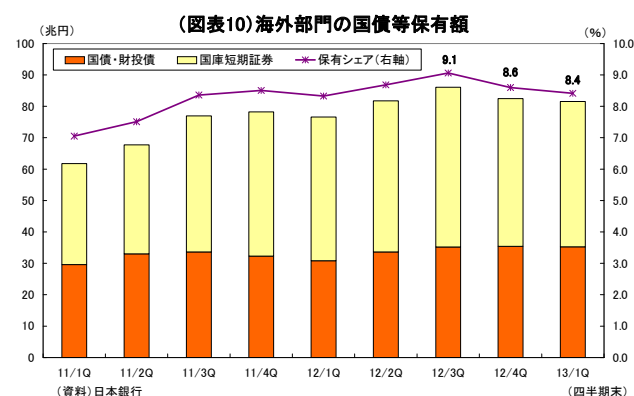
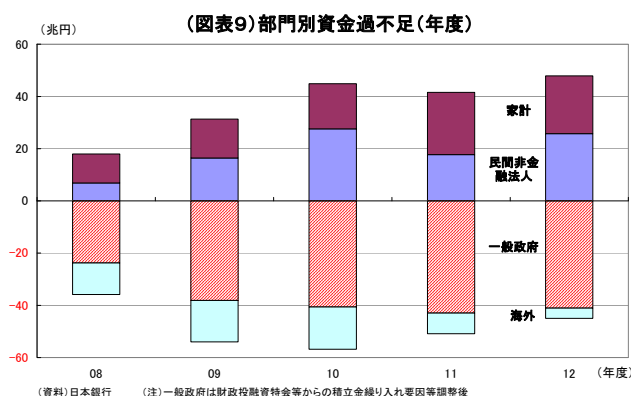
12年度一年間の資金過不足の状況を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額41.0兆円を家計部門と民間費金融法人部門の資金余剰各22.1兆円、25.8兆円で賄い、3.9兆円が海外へ流れている。前年度と比べると、民間非金融法人の資金余剰が拡大したが、政府部門の大幅赤字を民

間両部門の黒字が埋める構造に変化は無い(図表 9)。

財政赤字の影響で、国庫短期証券を含む国債の残高は 969 兆円と前年比で 49 兆円、12 月末比では 10 兆円増加し、過去最高を更新した。このうち海外部門の保有高は 81.5 兆円(12 月末は 82.5 兆円)とやや減少し、全体に占めるシェアも 8.4%(同 8.6%)と低下している。依然として高水準ではあるが、欧州危機の沈静化や米経済回復などを受けて、海外投資家のリスク回避姿勢が後退している模様(図表 10)。一方で、度重なる追加緩和によって日銀保有分は 128 兆円(12 月末は 115 兆円)と大きく増加し、全体に占めるシェアも 13.2%(同 12.0%)に達している。4 月以降は異次元緩和が開始となり、国債買入れ額が大きく増加しているため、日銀の保有高とシェアは今後も急ピッチで高まっていく見通しだ。

また、政府債務と個人金融資産との関係では、政府債務が 1121 兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が 1207 兆円となり、両者の差は 86 兆円となっている。両者の差は 12 月末時点で 80 兆円であったが、株高等の追い風を受けた個人金融資産の増加によって 6 兆円拡大した。今後も大幅な財政赤字の継続が確実な情勢であるため、いずれ両者の逆転が予想されるという点は変わらないものの、これまでのところ、アベノミクスが奏功する形で個人金融資産が増加しているため、逆転時期は従来よりも遠のいている(図表 11)。

民間非金融法人の現預金残高は 225 兆円と 12 月末比で 16 兆円増加し、過去最高を記録している。負債サイドにおける借入金ほぼ横ばいであったため、ネット(借入金－現預金)で見た借入残高は大きく減少している。民間設備投資は未だ力強さを欠いており、企業は余剰資金を現預金として積み上げている。この大量の資金が今後投資に回るのかどうか、アベノミクスの成否の大きなカギとなる(図表 12)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。